

福 議 委 号
令和7年11月 日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

総務教育常任委員会
委員長 藤山 大

所管事務調査報告書の提出について

令和7年9月16日福島町議会定例会9月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調 査 事 件	5 所管関係施設・事業等の町内視察、執行方針の取り組みについて
調 査 期 間	令和7年11月7日
出 席 委 員	委 員 長 藤山 大 副委員長 熊野 茂夫 委 員 杉村 志朗 委 員 木村 隆 委 員 溝部 幸基
欠 席 委 員	委 員 平野 隆雄
委員外議員	議 員 小鹿 昭義
出席説明員	町 長 鳴海 清春 副 町 長 小鹿 一彦 教 育 長 小野寺則之 総務課長 小鹿 浩二 企画課長 村田 洋臣 教育委員会事務局長 石川 秀二
議会事務局員	事務局長 鍋谷 浩行 係 長 山下 貴義 主 任 角谷 里紗

〔委員会意見〕

調査事件 5 所管関係施設・事業等の町内視察、執行方針の取り組みについて (令和 7 年 1 1 月 7 日調査)

1 1 月 7 日に本委員会を開催し、防災資機材用車庫を視察調査し、令和 7 年度執行方針の取り組み状況を確認したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

1 所管関係施設・事業等の町内視察

(1) 防災資機材用車庫（総務課）

特になし。

2 執行方針の取り組み状況について

(1) 次世代を育成し、つながり、学び合うまちづくり

① 青少年交流センターの運営状況について（教育委員会高校魅力化推進係）

令和 7 年 12 月にハウスマスター1 名が退任したとのことだが、青少年交流センターは生徒募集における 1 番のアピールポイントであり、後任の確保を早急に進め、適切な運営管理に努められたい。

② 部活動の地域移行の現状について（教育委員会学校教育係）

特になし。

③ 学校給食における町内産米等の使用状況について（教育委員会給食センター係）

令和 6 年度の学校給食で提供する町内産米の使用割合が減少している状況は理解したが、令和 7 年産の米の確保が困難な要因として、地元農家の自主販売量の増加によるとの説明は、米の生産量が今年は昨年比べて増えているとの報道もあり理解し難いところもある。町内の米の生産量等が明確になっていない状況では、学校給食米としての可能性が確認出来ないことから、関係団体や産業課と協力して町内の生産・流通量などの資料を作成し議会に示されることを望む。

(2) 生活基盤が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり

① ゼロカーボン実現に向けた普及活動の状況について（企画課）

ゼロカーボン実現に向けた取り組みとして、2027 年で製造が終了する蛍光灯の LED 照明化にかかる費用補助を実施する他町の事例もあり、有効と思慮されるので検討されたい。

Co2排出量の削減は自治体だけでは目標達成は厳しく、民間企業等の参加協力が必須であるので、町が削減に向けた具体的な取り組み内容を示し、主導することが重要と思慮するので検討されたい。

②防災資機材の備蓄状況について（総務課）

防災資機材のうち食料は650人分を備蓄しているとのことだが、今回のオホーツク沿岸地震の際に避難した人数が460人とのことであり、避難が数日続いた場合、現状の備蓄量では不足が生じることが懸念されることから、備蓄品の整備に当たっては、総体的に再検討する必要があると思慮する。

各家庭に配布している避難袋については、中身を普段から確認・補充等を行うよう意識付けするために、防災無線等による周知など積極的に啓発を行うことを検討されたい。

仮に避難が長期化した場合には、炊き出しが大事になると考えるので、避難予定施設の設備についても定期的な確認・点検を行うよう望む。

（3）一人ひとりが協働し、持続可能なまちづくり

①住宅リフォーム補助制度の実績等について（企画課）

物価高騰が続く中で、特に住宅リフォームも含めた建築関係全般において資材等が急激に高騰する状況にあることから、補助金額や補助上限額等について現状にあった額となるよう見直す必要があると思慮するので検討されたい。

新築件数一覧表によると、3年間、町内業者による新築工事がない状況にあるので、その要因の把握に努め、何らかの対処が必要と思慮するので検討されたい。

（4）第2青函トンネルの実現で未来につなぐまちづくり

①第2青函トンネル構想実現に係る関係団体との連携状況について（企画課）

町が構想実現に向け道内外の関係団体へ働きかけを行っていることは理解しているが、道南を除いた道内自治体等の反応が良くないことを懸念する。北海道にとって第2青函トンネルの実現は、新幹線のスピードアップ・物流経済等の効率化にとって第1に考えるべき課題だと思っており、なかなか広がりを見せない現状から一歩でも進むためにも道内自治体等に向けた働きかけを強める必要があると思慮するので検討されたい。

（5）合併70周年記念事業について

①合併70周年記念事業の実施状況について

特になし。